

第10回山形県総合教育会議議事録

1 場 所 山形県庁舎 1602 会議室

2 日 時 令和2年11月18日(水)

3 出席者

知事 吉村 美栄子

山形県教育委員会

教育長 菅間 裕晃

委員 涌井 朋子

委員 武田 靖子

委員 片桐 晃子

委員 山川 孝

委員 小関 博資

4 協議事項

ICTを活用した教育の充実について

5 議事の経過

司会：教育政策課 副主幹

開 会

ただ今から、第10回山形県総合教育会議を開会いたします。

開会にあたりまして、吉村知事より御挨拶をいただきます。

吉村知事

改めまして皆様おはようございます。今日は本当にお忙しい中を出席いただきましてありがとうございます。また、教育長をはじめ、各委員の皆様方には、日頃本県の教育行政の充実発展のために御尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年度の会議におきましては、委員の皆様から活発な御意見をいただき、新たな「山形県教育、学術及び文化の振興に関する大綱」として、「社会の変化に対応し未来を切り拓いていく力を育む教育の推進」を始めとする基本的な六つの方針をとりまとめたところです。

今回は、その中から重要な施策のひとつである「ICTを活用した教育の充実について」御議論いただきたいと考えております。

今年は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、官民を問わず、社会のあらゆる分野においてデジタル化が急速に進んでおります。

本県においても、オンライン会議の活用や職員のテレワーク環境の整備とともに、教育分野では、本年度、当初予算や補正予算編成を通して、県立学校への無線LAN整備をはじめとするICT環境の整備に取り組んでまいりました。

現在本県では、あらゆる分野におけるデジタル化に向けた取組みを推進

し、県民の皆様の生活をより便利で幸せなものにしていくために設置した「Yamagata 幸せデジタル化」有識者会議において、これまで3回の検討を重ね、まもなく構想の中間とりまとめを行うところです。

本日のテーマである教育におけるICTの活用は、こうした取組みと軌を一にしたものであり、まさに現下の重要課題のひとつと捉えております。

本日は、デジタル技術を活用した質の高い教育により、山形県の将来を担う子どもたちが、「主体的で対話的で深い学び」を体現できるよう、限られた時間ではありますが、皆様からも忌たんのない御意見をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

協 議

ありがとうございました。それでは早速協議に入ります。

本日の会議は、正午までを予定しておりますので、御協力をお願いいたします。

それでは、ここからの座長は、吉村知事にお願いしたいと思います。

吉村知事、よろしくお願いいたします。

吉村知事

それでは、暫時座長を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

では、資料について事務局から説明してください。

教育政策課長

教育政策課長の中川でございます。本日は、御議論をいただく前に映像を御覧になっていただきたいと思っております。県立学校では、探究科設置校を中心にICTを活用した授業を先駆的に実施しているところがございます。山形東高校における授業での活用について映像を御覧いただきたいと思っております。お渡ししているA4縦の「先進事例紹介映像」の資料も参照していただきながら御覧ください。時間は10分程度になります。

(※山形東高校における授業風景等の様子を編集した映像を映写)

映像は以上になります。ただ今紹介ありましたGoogleの学習ソフトにつきましては、今年度中に各学校で使用できるようにアカウントの整理をしているところです。

続きまして補足説明をさせていただきます。お配りしているA3横の資料を御覧ください。現状と課題を簡単にまとめたものです。

左上「本県の基本的な方針」ですが、総合発展計画、先ほど知事の挨拶にもありました教育に関する施策の大綱があります。これを踏まえて策定した6教振の後期計画の中で3点、1点目としてICTを活用してどういった学習をしていくのかということ、2点目にICT環境の引き続きの整備、3点目に教員の指導力向上を掲げています。政府においても、新学習指導要領の中で、情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けておりまして、GIGAスクール構想において全国的にICT環境整

備を進めているところです。

本県においては、先ほど知事からお話ありましたように「Yamagata 幸せデジタル化構想」を策定中で、その中に教育のデジタル化も盛り込まれているところです。

これらを踏まえた現在の教育現場における取組状況ですが、まずハード環境については、県立学校を中心に申し上げれば、令和元年度までは情報教室や探究科設置校を中心とした環境整備を行ってきましたが、今年度、国の補正予算等も活用しながら、普通教室における無線LANの整備や、オンライン学習の環境が整っていない生徒を支援するための機器整備等を行っているところです。ハード整備の進展は市町村立学校においても同様に、GIGAスクール構想の補助金を活用して整備が進められております。

一方、教員のICT活用能力の育成の面では、まだ課題があると認識しております。現在、県の教育センターにICT活用のサポートチームを設置したところです。映像で御覧いただいたように、先進校では現場教員の創意工夫により効果的な授業を実施しています。さらには義務教育段階において、本年度県内4地域に小・中一校ずつ「ICT教育推進拠点校」を設置し、実証研究を行っているところです。これらの事例等を収集し、効果的な授業の手法等について研修等で示しながら、今後全県的な普及を図ってまいります。

今後は、必要な環境整備を進めるとともに、外部の専門家の活用などソフト施策の充実も図りながら、目指す効果（表の右端に提示）につながるようなICT教育の推進に取り組んでまいりたいと考えております。説明は以上です。

吉村知事

ただ今事務局から事例紹介と説明がありました。御質問があれば、後ほど、御発言の中でお願いいたします。

それでは、ICTを活用した教育の充実について、協議していきたいと思えます。

新型コロナウイルス感染症への対応を契機に、学校においてICTを活用した学習環境の整備が進んでおりますが、現状の認識や今後の方向性などについて、御意見を頂戴したいと存じます。

はじめに涌井委員、お願いします。

涌井委員

ただ今は、貴重な映像を拝見させていただきありがとうございました。

新型コロナウイルスの状況下で、デジタル化、教育のICT化が非常に進んだという話がありましたが、デジタル化は、あらゆるものごとの垣根を取り払い、これまで、時間や距離やその他の様々な制約に縛られてきた世界を、人々がそれを超えてつながることができる社会をもたらしてくれるものと考えています。それは正に、地方に住む私たちにとって今までデ

メリットだったことがなくなる、もしくはメリットになるということなのではないかと思えます。

コロナをきっかけにそういったことに世の中が気付き始めているけれども、一方で、コロナ禍の下での教育格差、特にICT教育の格差というのが明確となり、その差を広げてしまったのではないかと考えています。地方と都市部、公立学校と私立学校、一番大きいのは、社会環境や出身家庭の社会的・経済的地位に起因する格差というものが明確に表れてきたと。結果が数字として表れるのはこれからだと思いますが、私はこの数か月の間に、環境によって子どもたちの力の伸び方の差が大きく広がってしまったのではないかと危惧しています。

そういった格差というのは生まれた環境によるものであって、子どもたち自身の力ではどうすることもできない、子どもたちに責任はないものだと思います。こういった格差をなるべく小さくするための施策を素早く打っていくことが行政に期待される役割ではないかと考えています。教育のICT化を迷いなくスピード感を持って進めていただき、格差をこれ以上広げないことが大切だと思います。

また国内での格差以上に世界との格差という面もあります。1人1台端末というのは、子どもたちがこれからの時代を生き抜く力をつけていく上で必須であり、情報活用能力の育成やプログラミング教育というものもだいたい世界に後れを取っているものと認識しています。10年以上前から日本の教育におけるICTの活用はあまり進んでいないようですので、一刻も早く、こういったところを他県に先駆けて山形県が整備を進めていっていただければと思います。

デジタル化がもたらす数々の変革とそのメリットを、教育現場を始めとして教育委員会でもしっかりと捉え、前向きに主体性を持って進めることが大切です。現場の教員一人ひとり、それから保護者の意識のずれ、その格差も問題であると考えます。デジタル化による子どもたちへの効果、そして先生方自らのメリットをしっかりと確認して、そういった格差がこれ以上生じないようにしていく、そういった視点も大切かなと思います。

繰り返しになりますが、教育のICT化を一刻も早くここ山形で進めていくことによって、日本に、東北に、そして山形に生まれたことが強みとなるような教育ができたらいいなと思いついて描いています。東京に居なくても、地方で、山形で、やりたいことを自分の力で創り出し、たくさんのことにチャレンジできるような土壌をつくっていきたい。それが大人である私たちの責任ではないかと考えております。以上です。

吉村知事

ありがとうございました。
続きまして、片桐委員お願いします。

片桐委員

私からは、保護者のICT教育に対する理解、それから緊急事態への対応という視点からお話させていただきます。

国の施策によりますと、ICTの活用によって全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する、それから多様な子どもたちを「誰一人取り残さない」という文言がありまして、この言葉が私にはとっても響いているのですけれども、ICTを活用した教育がそんなに功を奏するものなのか、次のように考えてみました。

今、正に世界中が危機的状況に直面しているわけですが、このような事態だからこそICT化の必要性が再確認されることになったかなと思います。特に今年は新年度スタート時から長期休校の措置がとられましたが、これがもし、生徒1人に1台の端末が貸与されていたならば、授業のみならず家庭学習でも活用できて、遠隔学習やオンデマンド学習が進んだでしょうし、不登校の生徒や病気療養を余儀なくされている生徒にも学びを保障することができたわけです。実際、既にICT環境が整っている県内のある高校では部活動の大会に出席するために授業を欠席せざるをえない状況にあった生徒が、大会会場まで移動する車中で授業を受けたという事例を先日知りました。

しかしながら高校においては、生徒全員にパソコンやタブレット端末を学校で用意することは財政的にも困難であることから、先進事例では、各種の文房具等と同じように、それぞれ各家庭で端末を購入してもらって、それを学校に持ち込むという方法をとっているところが多く、本県でもそうした方向での検討を行っているようです。そうすると、保護者の理解と協力は不可欠です。家庭でのルールづくりや環境設定も必要だと思います。

また特に今年のような非常事態において、子どもと保護者と学校がつながっているということは大変重要だと思います。これにはオンラインでコミュニケーションできるICT環境が不可欠で、先が見えない今、正に、子どもたちや保護者といつでも連絡を取り合うことができる環境設定が求められているのではないのでしょうか。保護者にはその意義を説明して、オンラインでの連絡を敬遠する人や通信環境が未整備の家庭への配慮も必要だと思います。

昨今、生徒たちを取り巻く環境が、時には生命を脅かすような災害や事故が頻発しており、一刻を争うような緊急時はもちろんですが、不審者情報、クマ出没情報なども学校から保護者へいち早く届けることも重要だと思います。

最後になりますけれども、ICTを活用した教育が充実するにつれて、今後ますます、子どもたちは自分で字を書く、自筆で文字を書くという行為が激減すると思います。そんな中ではありますが、書写という行為もおろそかにはしないでほしいなと申し添えたく存じます。

私からは以上です。

吉村知事

ありがとうございました。

それでは小関委員お願いします。

私は今年の春まで6教振の検討委員をしておりまして、その中でICTを活用した教育についても議題にあがりました。ちょうど一昨年くらいに「山形県でも後れているので今後取り組みたい」という話になったときに、知り合いの教員などに現状がどうなっているかを聞きました。たまたま米沢工業高校の先生から「当校に電子黒板が導入されたけれども、最終的には使わなくなってしまった」と、今事例紹介があった山形東高校とは逆の話になっています。そのときにその先生が言っていたのは、電子黒板を導入すると板書の時間が削減できるといわれる。今までの授業、先生が黒板に書いている間、生徒は待っているだけ。そして先生が書き終えてからそれをノートに写している。その時間のロスが大きいから、板書をなくせばそれだけ多くのことを学ぶことができるという考え方ですが、いざやってみると、生徒の眼前にぱっと情報が出るわけですね。それで次々に出していくと記憶の定着が間に合わないというんですね。覚えるまでの時間が少なくなって、今までは先生が板書している間に時間があったのが、電子黒板を使ったら（提示のスピードが）速すぎて子どもたちが覚えきれないということがあったといえます。

ただそれを聞いたときに私は「それって使い方だよな」と思いました。私、平成元年に大学を卒業して、ある電機メーカーに入ってこういうICT機器を開発する会社にいたものですから、当時平成7、8年頃からいろんな機器が導入されて会社でのプレゼンテーションもそうしたものに置き換わっていったんですけれども、40代、50代過ぎの人たちは結局そういうものに馴染めなくて、当時バブル崩壊してリストラがあって、そういう人たちは会社からいなくなってしまったんですね。

学校で今、同じようにやった場合に40代以降の方たちというのは学生時代にパソコンやスマホがない状況で育っていますから、いきなりこれを導入したから使えるかという、非常に難しいかなと個人的には思うんです。なので、ICTを利活用するための人材育成というのはものすごく重要なポイントだなと思っていて、シンガポールの例なんか見ても、人材が育成できるまで15年かかっているんですね。プラン1で5年やってやっと基礎が構築できて、次の5年で普及が始まって、最後の5年でやっとそれが使えるようになってきたという。そのぐらい期間がかかるということがひとつあるので、長期的な視点でこのICTスキルの向上に向けた教育センターのサポートチームというのは、長期的な考えを持たなければいけないかなと思っています。

大学の教員養成のカリキュラムに、果たしてこういうICTを活用した授業のスキルを学ぶための授業ってあるのかなって個人的には思っていて、もしなければ山形だけでも、山形大学の教員養成の課程の中にICTを活用した授業のつくり方とか、そういう講座があってもよいのではないかと思います。

それをすることによって、新たに入る人材はそうしたことを学んで入りますから、若い人材からそういうことができるようになってくる、その人

材が逆に上の先生にそういうことを教えてあげればいいんじゃないか、そうすると費用もかからずに済むんじゃないか、そういった人材育成が私は重要だと思っています。

もうひとつは、コロナで今回3月頃に山形でも一度医療崩壊しかかるなんて話があって、山形大学でフェイスシールドが不足していると、その情報が私たち企業にも入ってきて、これは大変だと早速いろんなところに声をかけて作りました。情報って「情け」に「報いる」って書くじゃないですか。本来そうあるべきなんですよ。情報は知識ではなくて情けに報いるものだってことも、先生も生徒も、そういうのを教えることによって「幸せデジタル化」につながるんだと思うので、「情けに報いる」というマインドを山形らしさとしてどこかに入れてほしいなと思います。私からは以上です。

吉村知事

ありがとうございました。
それでは、山川委員お願いいたします。

山川委員

本日のテーマであるICTを活用した教育の充実について、教員の働き方改革の視点から述べてみたいと思います。

教員の働き方改革については山形県の教育委員会においてもその必要性を直視して議論がこれまでずっと重ねられてきて、平成30年の4月にはその方向性を示すものとして「学校における働き方改革の取組み手引」がまとめられ、それが各学校や市町村教育委員会にも配布されています。また先ほど吉村知事からもありましたように、昨年の総合教育会議においても主要な議題として議論されてきたところです。

それで、ICTを活用した教育との関係でいえば、働き方改革のためにはICT環境の整備が不可欠であり、その有効な具体策のひとつとして統合型校務支援システムの導入があるとされております。

この統合型校務支援システムですけれども、本日の配布資料にもあるように、生徒それぞれの出欠の情報、成績の情報、保健情報などの情報を一元的に処理するシステムを構築し、これによって教員の事務処理を効率化できると。これまでいろいろと問題であった教員の仕事時間の中で大きな割合を示してきた校務、雑務的な仕事をしてきた時間をできるだけ削減して、本来の教育研究の時間を充実させることを可能にするシステムということだと思います。このシステムの導入が教員の働き方改革に資するということは間違いのないところだと思います。

そこで、もう少し突っ込んで考えるんですけれども、この統合型校務支援システムの位置付けということ。ICTを活用した教育ということの基本的な方向性は今日の資料にも示されていますけれども、ICT環境の整備ということと教員の指導力の育成ということ。考えてみると、この二つともまだ始まったばかりというか、実際のところ、これから始まると言ってもよいことなのかなと。しかもこれは同時並行的に取り組んで

いく課題ということになります。こういったICT環境の整備とか指導力の育成ということも、当面は、20年後、30年後はともかくとして、教師の過重な負担として現れる懸念があります。先生方は、それまでの伝統的な授業のやり方ではなくて、ICT機器の取扱いに習熟した上で、その機器を使用した授業を準備して、それを教室で実践すると。その後、見直しの作業もすると。先ほどの東高の授業は滞りなくスッと進んでいるように見えましたけれども、かなりあの裏ではいろいろと操作から始まって生徒一人ひとりの顔を見ながら授業をやっているんだと思います。よくできている先生でもかなり大変かなと、印象として思いました。

現在は新型コロナウイルスの影響で教員の業務負担が増えているといわれています。この段階でこれから始まるわけですがけれども、更なる過重負担の印象が強いのと思います。先生方は、日常の消毒作業をやったり学校内の三密の回避をしたりとか、最も問題になっている学習の遅延対策というようなことをやっている。いわゆるICT機器の整備ということを考えてみると、例えば先ほどの電子黒板とかタブレットとかパソコンとか無線LANの設置といったものは、予算措置がきちんと講じられればある程度できるころではあるけれども、統合型校務支援システムというのは、そういった機器に加えて、担当する方が入力してそれを出力して活用する、つまり単なる機器整備とは異なる面が当然あるということだと思うんですね。いわゆるICT機器の整備の中で優先順位を考えてみると、第一段階で取り組むべきところは、おそらく統合型校務支援システムの導入を前提として、これがなっていないと、教員の働き方改革と言ったって、かなり虚しいものになるんじゃないかなという気がしています。これを構築できた上で教員のICT活用指導力の育成を議論するというのが絶対必要で、あまりどれが先でどれが後ということではないのですけれども、本来は、今から始めるとすると、機器の導入は当然必要なのですけれども、統合型校務支援システムがあつて初めて、そこからいろいろやれていくのかなという感想を持っております。以上です。

吉村知事

ありがとうございました。
それでは、武田委員お願いします。

武田委員

私からは、まず教員の資質向上の視点で、課題として、せっかく電子黒板やタブレットなどのハードが整備されても、クラウド学習などのソフトと組み合わせて活用できている教員は少ない、様々な教科で効果的な授業を行うために教員のスキルアップが求められるという課題が見えているという話を聞いて、なんとかしなければいけないなと思いました。まずは、やはりICTを活用して、授業がどういうふうに変わっていくのが目標なのかとなったときに、あくまでも生徒が主役であつて、これまでの先生中心の知識習得型の教育から、学習者の主体的な学びというのをどのようにしていくか、ICTを活用して、自分で情報を探して、教室の外に出てい

ろんなことを調べて、そういった枠を超えた学習習慣、それから生徒同士の共同学習、あとは自宅に帰ってから自学能力を高める、そういった効果を期待してICTを導入しているのかなと思います。教師のあり方や果たすべき役割、指導体制のあり方、ICT活用の指導力の向上ということについては、研修センターなどでも先生方は専門に研修されていると思いますので、そこは割愛して、そもそも現場の先生方の意識改革とか本気度というものをどのように育てていったらよいのかというところが課題なのかなと考えています。

先日学校の校長先生方へ、これからの社会がどう変わるのか、経営者・企業の側から見て、今後どのようなビジョンを掲げて、実現するためにどういう人材が必要かという視点から、教育というものに落とし込んでいろいろお話をさせていただきました。

課題解決能力や課題設定もそうですが、今は目の前の課題よりも、企業が、こうありたい、実現したい社会にどのように向かっていくかということについて、「良質な問い」というキーワードを用いたり、キャリア教育にしても「キャリアドリブン」といって不確実な世の中で変化の波に乗っていくためにどのような力が必要なのか、そのときそのときで課題解決ではなくて学びながらうまくそれに乗っていく力が必要だという視点でお話をさせていただきました。現場の先生方はそういうキーワードだとかはあまり御存知ではなくて、「世の中のことが実際分からない」という声がありました。企業としてはやはり主体的で自律的な働き方ができる社員を育てる、そういった生活を支援する、そういう流れにどんどん変わってきていると思います。「学校で教えていることと社会のつながりが見えて大変納得した」という感想もありました。

Society5.0ですとか、世界の人口動態、日本の人口減少で一体何が起こるのか、情報技術が社会に与えるインパクトやリスクを把握しつつ、上手に使いこなしていって共存していく力を子どもたちに教えていく必要があるというところを、いかに理解しているかということが現場の先生に必要なのではないかと思います。

会社でも情報活用能力の高い人が早く仕事がさばけて「仕事がデキる」人になっていると思いますけれども、そういった情報量が多い人は先を見通す力があると思います。

涌井委員が言ったとおり、世界に目を向けるとICTの活用という面ではかなり後れを取っているというのが日本の現状ですけれども、そういった情報を活用して世の中の先を見通す力がつく、決断力だとか前に進む力が育まれていくのかなと思いますので、先生方もやはりそういった情報に触れられるような機会が必要なのかなと思っています。

ちょっと他の自治体を見ると、そこに非常に力を入れているところがあるなと思っています。進む方向性として、どのように今後の未来が進んでいって、子どもたちにどういう力を育ませたいのかということについて、行政と民間、地域の人が一体となって学ぶ場であるとか、プラットフォーム

ムがあって意識を育んでいるというところが、非常に（そうでないところと）理解力の格差が生まれていないかなと思っています。その自治体はオンラインでのセミナーも開催していて、効率よく最新の情報を手に入れることができます。先生方も、いくらでもアンテナを張ると情報がキャッチできるような世の中になっています。

私は教育の専門家ではないのですが、動こうと思ってアンテナを張り巡らして効率よく情報をキャッチできるということ自体が「情報処理能力」なのではないかと思っています。そしてそれを戦略的に自治体でやっているという、戦略を考えると山形ではできているのかというのがちょっと気になっているところです。

一方で、長時間労働、教員採用の倍率低下ですとか若手教師の大量採用とベテラン教師の大量退職、家庭や地域の教育力低下など学校現場では様々な課題が蓄積して疲労しているのかなと思います。その疲労は最終的に学級担任への負担となり、これから身に付けなくてはならない教育技術、学校経営に関する知識や技能、方法論などについて振り返ったり、新しい時代に向けて捉え直したりしていくというような、そうした機会がなかなかないのではないかと思います。そのための支援をどうするか、先生方が元気で前向きで、変化に対応し学び続けることを自身がしなければ生徒たちの学びにも影響が出てくるのではないかと思います。

先生方は本当に一生懸命、現場で生徒に向き合っていていますが、それをどう持続可能な形で働いてもらうか、そのための仕組みはどうあるべきか、要は先生方の働く環境と生徒たちの学ぶ環境をどうつくるのかということ、学校だけではなく、情報を開いて社会で本気になって議論をする必要があるのかなと思います。まずは本質的なものを置き去りにしないでそういったことを議論できる場があればいいなと考えております。

吉村知事

ありがとうございました。

それでは最後に菅間教育長、お願いします。

菅間教育長

これまでも教育の情報化ということがいろいろ叫ばれてきて、それぞれ委員から課題もあげられましたが、これは機器の性能ということと切り離しては考えられないのだろうなと思います。20年も前に一度こういう波が来たのですが、その時には、実際にやってみようとする、いろんなところで不具合が起こることがありました。それがどんどんインターフェイスや機器の性能があがってきたことによって、あるいは子どもたちが慣れ親しんできたことによって、実際にやったときに本当に不具合が少なくなってきた、便利になってきている。ただ教員は前の失敗体験があるので、少し引き気味になっています。先ほど紹介があった山形東高校にICTを導入したのは、ちょうど私が赴任した年だったのですが、これを導入しようといったときに、職員は「また新しい仕事が増える」といった感覚でした。そうではなくて、一番使いやすい、簡単な方法でいいからま

ずやってみてくださいということで、皆さんの頑張りでなんとか工面できた予算の中で導入したのですが、2、3か月もすると教室の予約が取れなくなりました。後半出てきた若い先生は「安いものです」と言いながら自分で買ってしまおうような、大変申し訳ないこともしてしまいました。便利だ、という使い方をすれば先に進むのだろうな、その先に、今日見せていただいたような、様々なアプリを使ったりしてどんどん進化している様子があって、それは進化が必要だと思う教員がやればいいことなのではないか、教員側から見たらそんな感じです。

生徒にとっても、情報教室に行かないとコンピューターがなかった時代から、今はタブレットで教室にオンライン環境があって、となると使い方がどんどん広がっていく、それを活かさない手はないのだろうというふうに思いますし、もうひとつ、リモート授業なんていうこれまで考えられなかったことができる環境になってきて、10年、20年前と環境が全然違うので、その環境はできるだけそろえて、それをどう使うかということも発信していかなければいけないなと思っています。電子黒板を中心に環境整備が進んでいますけれども、やっぱり非常に使い勝手のいい部分で、いいところ取りをするという考え方で導入していけばいいのではないかと、それから統合型校務支援システムなどの予算も確保していただいておりますので、今後そういったICTを使いながら教員の働き方改革、あるいは学校の生徒にとっての学び方改革もどんどん進めていく、今がその時なのだろうなと思っています。残念ながらコロナによって進んだ部分があるわけですが、このピンチをチャンスにするという発想で進めなければいけないと思っていますので今後ともどうかよろしくお願いします。

吉村知事

はい、ありがとうございます。それでは私からも発言させていただきたいと思います。

デジタル技術による教育環境の整備は、全ての子ども一人ひとりに最もふさわしい創造性を育む新たな学びを実現する可能性を秘めていると思います。

本日は県立学校、山形東でしたけれども、実際の授業の中で活用している様子を見せていただきました。様々な場面で、ICTを活用し生徒の理解促進を図る工夫が行われておりましたけれども、これはごく一部の学校で取組みが始まったばかりでありますので、こうした先進事例の蓄積と今後に向けての検証が重要だと考えております。

多様な活用方法が見られたということは、一方で、どのようにICT機器を活用するかが現場の教員に委ねられているということでもありますので、教員のスキルによって効果に差が生じるということにもなるのかなと思います。事例の積み重ねと体系化を行い、県全体として一定の水準を確保する必要があると思っています。

またですね、涌井委員や片桐委員もおっしゃっていましたが、格差ですね、格差をできるだけ埋めていく、生じさせない、そこを教育委員会、また県の行政としてできる限りの取組み、助成等を行わなければならないと実感したところであります。既に補正予算により対応してい

るところもありますが、しっかりと進めたいと思います。

また、これらデジタル技術を活用して、学校の教科において質の高い教育を実現していくとともに、AIやIoTの社会的意義や役割を理解し、高度なデジタル活用能力を持ったやまがたの未来を創る人材を育成していくことも大きな課題だと思っています。

リモートを活用して、学校教育の現場が高等教育機関や企業との連携を推進することで、多くの生徒が先進的な知識・技術から刺激を受け、その潜在能力を開花させるとともに、県内産業についての理解を深め、県内企業への人材定着が促進されることも期待するものです。

リモートによる交流、小中高を通して、リモートを活用することで県外・国外との交流、地球の反対側との交流もできるようになります。実はブラジル県人会、ペルー県人会、南カリフォルニアの県人会と県庁でオンラインによる意見交換を行いましたけれども、本当に新鮮でありましたし、また身近に感じました。お互いに元気をもらって、また山形県を盛り上げていこうとか、県人会の活動を活発にしていこうということにつながったと思っています。リモートを手段として、大きな広がりの可能性も出てくるなと思いました。先ほどお話のあった「情（なさけ）に報いる」に少し通じるかもしれません。

情報化は手段でありますので、手段として活用して人間の幅を広げるとか学びを深くするとかそういった方向にしっかりと進んでほしいと私は思っているところでございます。

そうして子どもたち一人ひとりがデジタル技術の恩恵を受けて、その技術の担い手となることにより、県民生活がより豊かで、より幸せなものになる基礎を形づくってまいりたいと考えておりますので、皆様方には今後ともどうぞよろしくお願いしたいと思います。ありがとうございました。

吉村知事

終了の時刻が迫ってまいりました。また、この場でなくてもいろいろな御意見を頂戴できればと思っております。教育委員の皆様方の様々な御意見を頂いて、それを踏まえて教育現場で参考にさせていただきながら、このICT化もしっかり進めさせていただきたいと思っております。

様々な視点から貴重な御意見を頂戴し、本当にありがとうございました。以上で協議が終了しましたので、ここで座長を降りさせていただきます。御協力誠にありがとうございました。

閉 会

ありがとうございました。

以上をもちまして、本日の第10回山形県総合教育会議を終了させていただきます。大変ありがとうございました。